

平成26年度

定期監査報告書

江田島市監査委員

目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査対象部局	1
第3 監査の目的	1
第4 監査の結果	1
1 一般会計歳入状況及び歳出状況	1
2 特別会計歳入状況及び歳出状況	3
3 徴収による収入の状況	5
4 現金及び証書類等の管理	6
5 切手等の保管状況	6
6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況	6
7 消防車、救急車の出動状況	7
8 公印管理の状況	9
9 出勤簿、休暇簿、時間外命令簿の状況	9
10 集会施設等の利用状況	9
11 契約事務の状況	12
12 公営企業会計上半期損益状況	14
(1) 水道事業	14
(2) 下水道事業	16
(2) 交通船事業	18
第6 まとめ	20

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ①数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- ②比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示した。
- ③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは「—」で表示した。
- ⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。

江 監 第 3号
平成27年 2月 2日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江 田 島 市 教 育 委 員 会 委 員 長 様
江 田 島 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長 様
江 田 島 市 農 業 委 員 会 会 長 様
江 田 島 市 公 平 委 員 会 委 員 長 様

江田島市監査委員 佐野 博隆

江田島市監査委員 登地 靖徳

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したので、同法同条第9項、第10項及び江田島市監査委員条例第10条の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

第1 監査の期間

平成26年10月1日(水)～平成27年1月27日(火)

第2 監査対象部局

総務部，企画部，危機管理監，市民生活部，福祉保健部，産業部，土木建築部，消防本部，会計課，企業局，議会事務局，教育委員会事務局，選挙管理委員会事務局，農業委員会事務局，公平委員会事務局

第3 監査の目的

- 1 それぞれの部署の事務が，適正かつ合理的・効率的に執行されているか。
- 2 今年度上半期において，着手できない事業や大幅に遅れている事業はないか。各会計の事業が，計画的に執行されているか。
- 3 過去に指導や要望したことに，積極的に取り組まれ，改善されているか。改善できない要因は何か。

以上の点を着眼点とし，検証した。

第4 監査の結果

1 一般会計歳入状況及び歳出状況

平成26年度上半期における，収入済額は78億5,140万6千円で，歳入予算現額に対する収入率は53.8%で，前年度の50.5%よりやや上がっている。ただ，増加しているものは，地方交付税や国庫支出金，地方消費税交付金等の依存財源で，主とする自主財源である市税は減少している。

支出済額は58億7,241万円で，歳出予算現額に対する執行率は40.3%で，前年度の36.6%よりやや上がっている。科目により，前年度と比べ，大きく増減したものもあるが，特に異常は見受けられなかった。

第1表 歳入の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成26年度（9月末現在）			平成25年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	収入済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
市 税	2,608,843	1,529,121	58.6	2,699,244	1,557,972	57.7	△90,401	△28,851
地方譲与税	92,101	24,580	26.7	96,101	26,228	27.3	△4,000	△1,648
利子割交付金	9,000	3,804	42.3	9,000	3,772	41.9	0	32
配当割交付金	12,000	3,061	25.5	6,000	2,432	40.5	6,000	629
株式等譲渡所得割交付金	2,700	0	0.0	2,000	0	0.0	700	0
地方消費税交付金	310,000	161,034	51.9	248,000	138,088	55.7	62,000	22,946
自動車取得税交付金	16,300	4,919	30.2	30,000	10,487	35.0	△13,700	△5,568
国有提供施設等所 在市町村助成交付金	218,414	0	0.0	228,746	0	0.0	△10,332	0
地方特例交付金	8,000	8,163	102.0	8,000	8,301	103.8	0	△138
地方交付税	6,830,000	4,755,593	69.6	6,760,000	4,675,449	69.2	70,000	80,144
交通安全対策 特別交付金	2,100	808	38.5	2,000	1,037	51.9	100	△229
分担金及び負担金	111,229	47,609	42.8	116,998	48,911	41.8	△5,769	△1,302
使用料及び手数料	209,590	104,035	49.6	223,350	109,498	49.0	△13,760	△5,463
国庫支出金	1,259,958	557,500	44.2	1,333,865	491,433	36.8	△73,907	66,067
県 支 出 金	921,418	115,606	12.5	900,025	119,383	13.3	21,393	△3,777
財 産 収 入	43,915	8,932	20.3	83,326	3,812	4.6	△39,411	5,120
寄 附 金	1,916	2,770	144.6	916	992	108.3	1,000	1,778
繰 入 金	287,344	0	0.0	271,860	0	0.0	15,484	0
繰 越 金	100,559	454,766	452.2	55,502	506,276	912.2	45,057	△51,510
諸 収 入	427,759	69,105	16.2	408,058	66,082	16.2	19,701	3,023
市 債	1,113,100	0	0.0	1,914,100	0	0.0	△801,000	0
合 計	14,586,246	7,851,406	53.8	15,397,091	7,770,153	50.5	△810,845	81,253

第2表 歳出の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成26年度（9月末現在）			平成25年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	支出済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
議 会 費	187,467	99,808	53.2	179,607	91,685	51.0	7,860	8,123
総 務 費	2,025,650	715,922	35.3	2,323,018	732,530	31.5	△297,368	△16,608
民 生 費	4,219,241	1,886,246	44.7	4,110,250	1,558,759	37.9	108,991	327,487
衛 生 費	980,659	194,906	19.9	1,009,294	276,264	27.4	△28,635	△81,358
労 働 費	55,413	24,213	43.7	36,812	24,337	66.1	18,601	△124
農林水産業費	643,462	249,341	38.7	681,480	302,136	44.3	△38,018	△52,795
商 工 費	175,006	70,816	40.5	164,426	65,519	39.8	10,580	5,297
土 木 費	1,234,196	358,563	29.1	1,873,274	622,953	33.3	△639,078	△264,390
消 防 費	694,279	283,308	40.8	634,688	267,031	42.1	59,591	16,277
教 育 費	1,120,565	397,496	35.5	1,879,300	492,050	26.2	△758,735	△94,554
災害復旧費	19,000	5,737	30.2	18,449	3,406	18.5	551	2,331
公 債 費	2,331,806	1,152,271	49.4	2,321,779	1,136,576	49.0	10,027	15,695
諸 支 出 金	888,389	433,783	48.8	146,902	69,308	47.2	741,487	364,475
予 備 費	11,113	0	0.0	17,812	0	0.0	△6,699	0
合 計	14,586,246	5,872,410	40.3	15,397,091	5,642,554	36.6	△810,845	229,856

2 特別会計歳入状況及び歳出状況

平成26年度上半期特別会計の収入合計の収入率は、44.3%で前年度上半期の42.0%と比較し、やや増加している。介護保険(保険事業勘定)特別会計、地域開発事業特別会計で増加しているが、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計では、減少している。

歳出合計における執行率は、今年度42.1%で前年度の41.0%と比較し、やや増加している。介護保険(保険事業勘定)特別会計、地域開発事業特別会計、国民健康保険事業特別会計で増加しているが、港湾管理事業特別会計や後期高齢者医療特別会計では減少している。

なお、国民健康保険特別会計では、歳入に対して歳出が上回っているが、一般会計からの繰替えにより対応している。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成26年度(9月末現在)			平成25年度(9月末現在)			予算現額 増減 (A)-(C)	収入済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
国民健康保険	4,042,331	1,585,707	39.2	4,072,562	1,684,619	41.4	△30,231	△98,912
後期高齢者医療	464,000	243,936	52.6	433,000	256,277	59.2	31,000	△12,341
介護保険(保険事業勘定)	3,482,702	1,650,393	47.4	3,419,474	1,360,585	39.8	63,228	289,808
介護保険 (介護サービス事業勘定)	19,200	8,569	44.6	19,629	8,179	41.7	△429	390
住宅新築資金等 貸付事業	25,000	16,980	67.9	25,000	16,683	66.7	0	297
港湾管理	43,000	22,576	52.5	49,500	24,339	49.2	△6,500	△1,763
地域開発事業	195,000	138,050	70.8	239,000	118,926	49.8	△44,000	19,124
宿泊施設事業	60,000	27,798	46.3	63,000	27,017	42.9	△3,000	781
合 計	8,331,233	3,694,009	44.3	8,321,165	3,496,625	42.0	10,068	197,384

第4表 歳出の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成26年度(9月末現在)			平成25年度(9月末現在)			予算現額 増減 (A)-(C)	支出済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
国民健康保険	4,042,331	1,689,925	41.8	4,072,562	1,685,986	41.4	△30,231	3,939
後期高齢者医療	464,000	186,746	40.2	433,000	188,350	43.5	31,000	△1,604
介護保険(保険事業勘定)	3,482,702	1,435,994	41.2	3,419,474	1,359,738	39.8	63,228	76,256
介護保険 (介護サービス事業勘定)	19,200	5,870	30.6	19,629	5,969	30.4	△429	△99
住宅新築資金等 貸付事業	25,000	8,552	34.2	25,000	8,732	34.9	0	△180
港湾管理	43,000	18,158	42.2	49,500	21,833	44.1	△6,500	△3,675
地域開発事業	195,000	137,341	70.4	239,000	112,185	46.9	△44,000	25,156
宿泊施設事業	60,000	25,916	43.2	63,000	27,309	43.3	△3,000	△1,393
合 計	8,331,233	3,508,502	42.1	8,321,165	3,410,102	41.0	10,068	98,400

3 徴収による収入の状況

平成26年度上半期の収入済額及び収入率は、第5表から第9表のとおりである。前年度上半期に比べ、住宅新築資金等貸付事業以外は、収入済額が減少しているものの、一般会計、国民健康保険事業特別会計では、収入率がやや向上しており、今後も収入率の向上に努められたい。

なお、滞納繰越額も多く見受けられたが、債権を持っている関係部署の担当課長を中心とする「江田島市債権回収会議」等で検討・対策もされているということで、引き続き債権回収に万全を期してもらいたい。

第5表 一般会計の収入未済額状況

(単位：千円，%)

科 目	平成26年度（9月末現在）				平成25年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,665,587	1,529,121	1,136,466	57.4	2,746,003	1,557,972	1,188,031	56.7
分担金及び負担金	123,541	47,609	75,932	38.5	127,192	48,911	78,281	38.5
使用料及び手数料	326,159	104,035	222,124	31.9	382,873	109,497	273,376	28.6
諸 収 入	96,991	69,105	27,886	71.2	90,384	66,083	24,301	73.1
合 計	3,212,278	1,749,870	1,462,408	54.5	3,346,452	1,782,463	1,563,989	53.3

第6表 国民健康保険税の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度（9月末現在）				平成25年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	974,276	244,965	729,311	25.1	1,038,953	252,604	786,349	24.3

第7表 後期高齢者医療保険料の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度（9月末現在）				平成25年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	303,142	135,146	167,996	44.6	311,274	156,062	155,212	50.1

第8表 介護保険料の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度（9月末現在）				平成25年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	627,549	299,747	327,802	47.8	619,410	312,147	307,263	50.4

第9表 住宅新築資金等貸付事業収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度（9月末現在）				平成25年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
諸 収 入	329,623	13,277	316,346	4.0	336,021	12,136	323,885	3.6

4 現金及び証書類等の管理

各部署の職員が所有している各種団体の現金・通帳等について、関係書類の提出を求めて、調査を実施した。

各団体等の出納状況については、現金出納簿と通帳の照合により確認を行い、平成25年度末の繰越額及び平成26年9月末現在の口座残高と出納簿の金額は、各団体一致しており、概ね適正に処理されていた。また、例月出納検査表では、部長や課長等複数の職員のチェックも行われていた。

前回、形式的なチェックではないかと、指摘されているが、今回はかなり改善されていたように思う。

5 切手等の保管状況

前年に引き続いて、郵便切手の保管状況を調査した。4月に消費税改定に伴う郵便料金の変更があったため、差額分の切手購入等が目立ったが、各部署とも、受払簿等の関係帳簿と所有枚数が一致していることを確認した。受払状況についても、概ね適正に記入されていた。前回お願いした「定期的な残枚数の確認」等については、改善されているように窺えた。

ただ、必要以上に保管している部署やあまり使用されることのない金額の切手を保管している部署があったので、改善に努められたい。

6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況

平成26年9月末の公用車の配属車両数は、219台となっており、各部局への配属は、第10表のとおりである。消防団車両37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している37台を除くと、職員等が使用している車両は、145台(うち2輪車6台)である。なお、職員等で使用している車両の年数別の状況は、第11表のとおりで、老朽化している車両も依然多い。

平成26年4月から9月末までの公用車稼働状況(第12表)を見ると、一般車両で1ヶ月の平均稼働日数が5日未満の車両が6台、5日以上10日未満の車両が16台あったものの、平均的に稼働しており、業務内容及び業務量に応じて、適時配置換え等も行われているようである。

管理状況については、走行記録簿は、概ね適切に記入されていたが、一部に給油状況の記入モレが見受けられた。

また、公用車による事故等については、人身事故は発生していないが、物損事故は数件発生しているため、引き続き交通安全の徹底に努められたい。

第10表 配属車両数

(単位：台)

区 分	H26.9月末現在	H25.9月末現在	対前年度比
市長部局	109	112	△ 3
教育委員会	27	26	1
議会事務局	2	1	1
消防本部	62	62	0
企業局	19	14	5
合 計	219	215	4

※バイクを含む

※企業局19台には、下水道課分6台(前年度は、市長部局)を含む。

第11表 公用車の使用年数

(単位：台)

	5年未満	10年未満	15年未満	15年以上
一般車両及び特殊車両	34	36	44	25

※バイクは含まない

第12表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	バイク	合 計
5日未満	6	10	6	22
5日以上10日未満	16	2	0	18
10日以上15日未満	32	3	0	35
15日以上20日未満	49	7	0	56
20日以上	11	3	0	14
合 計	114	25	6	145

※調査期間：平成26年4月～9月（6ヶ月間）

※消防分団のポンプ車37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している37台を除き、バイク6台を含む145台について集計した。

※特殊車両とは、保冷車、給水車、身体障害者対応車及び消防署所属の救急車・消防車等を指す。

※平均稼働日数は、小数点第1位を四捨五入して集計した。

7 消防車、救急車の出動状況

消防車の出動状況は、平成25年10月から平成26年9月末までの1年間で336件あり、前期に比べ79件増加している。火災・救助の出動に大きな変化はないが、警戒(21件増)・救急支援(59件増)が大きな要因である。

救急車の出動状況は、1,555件あり、前期に比べて21件増加し、依然増加傾向にある。高齢者の増加により、更に救急搬送の増加が予想される。

小型救急車の配置やドクターヘリの簡易ヘリポート整備等状況に応じた多様な搬送手段も整備されつつあり、より安心して生活できるまちづくりが推進されることを期待する。

第13表 消防車の出動状況

(単位：件)

区 分		平成25年10月～平成26年9月末					平成24年10月～平成25年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火 災	建 物	9	3	1	1	4	6	2	1	0	3
	林 野	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	車 両	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0
	船 舶	1	1	0	0	0	2	0	1	0	1
	そ の 他	8	2	3	0	3	8	2	2	1	3
	小 計	20	7	4	1	8	19	7	4	1	7
救 助	火 災	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	交 通	2	1	1	0	0	6	3	3	0	0
	そ の 他	12	5	3	2	2	6	1	2	1	2
	小 計	14	6	4	2	2	13	5	5	1	2
警 戒	火災と疑わしい	10	3	1	1	5	6	3	3	0	0
	漏 洩	7	2	3	0	2	7	3	2	1	1
	そ の 他	42	20	10	5	7	25	13	7	4	1
	小 計	59	25	14	6	14	38	19	12	5	2
誤報・非火災		4	1	0	0	3	1	0	1	0	0
救急支援		233	80	49	34	70	174	65	46	23	40
その他(捜索・豪雨)		6	5	0	1	0	12	8	2	1	1
合 計		336	124	71	44	97	257	104	70	31	52

第14表 救急車の出動状況

(単位：件，人)

区 分		平成25年10月～平成26年9月末					平成24年10月～平成25年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交通		81	28	21	8	24	77	34	23	7	13
加害		3	2	0	0	1	7	5	0	0	2
水難		4	2	0	1	1	7	1	2	2	2
火災		2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
労働災害		18	5	6	2	5	7	3	1	3	0
運動競技		4	1	2	0	1	4	1	2	0	1
一般負傷		235	75	51	37	72	210	69	56	24	61
自損行為		12	4	1	2	5	16	8	2	2	4
急病		799	277	170	125	227	787	263	183	127	214
転院搬送		392	129	23	10	230	417	138	35	10	234
その他		5	1	2	0	2	2	1	0	1	0
合計		1,555	524	277	186	568	1,534	523	304	176	531
搬送人員		1,568	574	269	176	549	1,453	494	278	167	514

8 公印管理の状況

各部署で保管している公印・領収印等について、それぞれ適正に管理されていることを確認した。特に、今年度新調した「企画部長印」「危機管理監印」については、例規の整備状況も併せて確認した。

また、教育委員会事務局に於いても、適正に管理されていることを確認した。4月に統廃合となった高田小学校の印については、事務局で適正に管理されていた。

企業局では、従来「江田島市公印規則」に含まれ管理していたが、4月に新たに「江田島市企業局公印規程」を定めたので、その規程に基づいて確認を行った。

9 出勤簿、休暇簿、時間外命令簿の状況

各部署1～2件の抽出により出勤簿及び休暇簿を検査した。各部署での指導と事前にチェックが周知され、概ね適正に処理されていた。ただ、「必要事項の記入モレ」や「有給休暇の累計誤り」等が、若干見受けられたので、引き続き、指導と周知に努められたい。

時間外勤務については、月45時間を超えた場合に提出する時間外勤務理由書を中心に検査した。行事が重なるとか特別な事務等で発生した事例はあるが、全般的には少なかった。休日の振り替え勤務の徹底等と併せ、改善に努めていることが見受けられた。

ただ同一部署内で、一人に時間外勤務が集中しているケースや休暇の取得が極めて少ない職員等は、依然見受けられた。職員の健康管理面の問題だけでなく、仕事内容や職務内容を共有する点からも、随時事務分担の見直しや人員配置の見直し等、改善に努められたい。

10 集会施設等の利活用について

平成26年度上半期の市有施設の利用状況は、次のとおりである。利用件数や利用者の多い施設は、主催事業や自主グループでの定期的な利用が行われている。一方、利用が少ない施設は、老人集会所や小地区の集会所等、小規模で老朽化した施設が目立っている。

施設の効果的な活用や安全性を確保するためには、点在する施設を集約し、重点的に施設の修繕や改修を行うことが必要である。現在、施設の整理・統廃合については、政策推進課を中心に、関係各課が連携し、取り組んでいる。

今年度、北高下集会所・立石集会所の解体を予定し、深江老人集会所は、深江地区の中心施設として、増改修を予定している。更に、宮ノ原地区でも旧宮ノ原小学校の整備を基本として、公民館・隣保館・コミュニティホームの統廃合が計画されている。

今後、他の地区でもこれらのケースがモデルとなり、地域住民を含めた議論により、施設の整備と統廃合が推進されることを望む。

第15表 集会施設等の利用状況

各年度調査期間：4月～9月末（6ヶ月間）（単位：回，人）

区 分			平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
			利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター	江田島支所	(江田島町)	439	7,986	399	5,615	40	2,371
江南ふれあいセンター	江田島支所	(江田島町)	158	1,969	171	2,488	△ 13	△ 519
中郷コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	24	444	25	496	△ 1	△ 52
向側コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	54	778	44	701	10	77
山田コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	28	600	22	569	6	31
大須コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	7	255	10	170	△ 3	85
宮ノ原コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	0	0	0	0	0	0
沖美ふれあいセンター	沖美支所	(沖美町)	142	5,211	149	6,125	△ 7	△ 914
大柿老人福祉センター	高齢介護	(大柿町)	34	962	35	859	△ 1	103
矢ノ浦老人集会所	高齢介護	(江田島町)	10	199	12	323	△ 2	△ 124
小用老人集会所	高齢介護	(江田島町)	24	322	14	236	10	86
幸ノ浦老人集会所	高齢介護	(江田島町)	28	247	24	240	4	7
大須老人集会所	高齢介護	(江田島町)	27	191	54	637	△ 27	△ 446
江田島大原老人集会所	高齢介護	(江田島町)	9	221	8	167	1	54
石風呂老人集会所	高齢介護	(江田島町)	51	392	50	528	1	△ 136
是長老人集会所	高齢介護	(沖美町)	73	717	65	578	8	139
美能老人集会所	高齢介護	(沖美町)	1	7	6	42	△ 5	△ 35
三高老人集会所	高齢介護	(沖美町)	45	462	44	410	1	52
沖老人集会所	高齢介護	(沖美町)	63	669	44	388	19	281
大附老人集会所	高齢介護	(大柿町)	2	60	2	28	0	32
飛渡瀬老人集会所	高齢介護	(大柿町)	165	1,842	171	1,808	△ 6	34
柿浦老人集会所	高齢介護	(大柿町)	45	472	29	334	16	138
深江老人集会所	高齢介護	(大柿町)	80	1,500	73	1,624	7	△ 124
小古江老人集会所	高齢介護	(大柿町)	88	533	66	733	22	△ 200
新開老人集会所	高齢介護	(大柿町)	23	159	22	164	1	△ 5
大原老人集会所	高齢介護	(大柿町)	27	294	35	270	△ 8	24
大君ふれあいプラザ	高齢介護	(大柿町)	56	503	31	304	25	199
北高下集会所	江田島支所	(江田島町)	0	0	0	0	0	0
西沖集会所	江田島支所	(江田島町)	0	0	1	30	△ 1	△ 30
立石集会所	江田島支所	(江田島町)	0	0	0	0	0	0
東の浜集会所	沖美支所	(沖美町)	8	184	10	86	△ 2	98
山の手集会所	大柿支所	(大柿町)	3	90	0	0	3	90
引島集会所	大柿支所	(大柿町)	2	37	0	0	2	37
坊地集会所	大柿支所	(大柿町)	1	20	4	50	△ 3	△ 30
寄涛集会所	大柿支所	(大柿町)	23	495	1	35	22	460
楠田集会所	大柿支所	(大柿町)	1	20	8	290	△ 7	△ 270
大盤集会所	大柿支所	(大柿町)	0	0	0	0	0	0

内海集会所	大柿支所	(大柿町)	7	196	15	240	△ 8	△ 44
宮ノ原隣保館	人権推進	(江田島町)	415	2,124	269	1,850	146	274
鹿川文化センター	人権推進	(能美町)	698	1,510	386	2,667	312	△1,157
三高会館	人権推進	(沖美町)	1,089	3,376	1,354	3,762	△ 265	△ 386
大柿厚生文化センター	人権推進	(大柿町)	190	1,103	148	1,118	42	△ 15
柿浦児童館	子育て	(大柿町)	126	1,540	105	1,305	21	235
子育て支援センター	子育て	(江田島町)	125	6,555	125	7,095	0	△ 540
津久茂児童館	子育て	(江田島町)	69	1,288	67	1,251	2	37
中町児童館	子育て	(能美町)	150	3,694	150	3,502	0	192
高田児童館	子育て	(能美町)	125	1,560	125	1,633	0	△ 73
江田島公民館	生涯学習	(江田島町)	399	4,497	405	4,649	△ 6	△ 152
江田島老人福祉センター	高齢介護	(江田島町)	322	2,549	286	2,453	36	96
鷺部公民館	生涯学習	(江田島町)	274	2,995	273	4,706	1	△ 1,711
秋月公民館	生涯学習	(江田島町)	146	1,656	152	1,833	△ 6	△ 177
切串公民館	生涯学習	(江田島町)	399	3,242	388	3,665	11	△ 423
宮ノ原公民館	生涯学習	(江田島町)	82	992	74	1,400	8	△ 408
大須公民館	生涯学習	(江田島町)	40	419	42	431	△ 2	△ 12
中町公民館	生涯学習	(能美町)	598	7,046	591	6,772	7	274
鹿川公民館	生涯学習	(能美町)	228	2,575	206	2,321	22	254
高田公民館	生涯学習	(能美町)	195	2,415	176	2,483	19	△ 68
沖美公民館	生涯学習	(沖美町)	247	1,537	85	648	162	889
大柿公民館	生涯学習	(大柿町)	770	13,005	672	15,073	98	△ 2,068
宮ノ原水産振興センター	農林水産課	(江田島町)	7	70	13	152	△ 6	△ 82

※スポーツ施設（武道館・スポーツセンター）を除く。

※展示施設・来客を主とする施設を除く。

11 契約事務の状況

入札による契約は、すべて財政課で取りまとめて実施している。平成26年度上半期の実施件数は132件で、すべてが指名競争入札である。そのうち、落札に至るまでの入札回数が、1回であったものが115件で、入札全体の87.1%となっている。

また、入札不調が6件生じている。4件は再入札で落札し、1件は不落随契で対応しているが、残り1件は、実施を見送っている。

第16表 入札の件数及び平均落札率

種別	件数	平均落札率
一般競争入札	0件	0.0%
指名競争入札	132件	85.8%
建設工事	42件	88.9%
業務委託	57件	78.6%
その他	33件	83.6%

第17表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件数
1回	115件
2回	12件
3回以上	5件

第18表 落札率の件数

落札率	件数
90%未満	64件
90%以上95%未満	20件
95%以上	42件

※第16～18表は、平成26年4月～9月末までに財政課で入札により締結した契約

業務委託や管理委託の業務は、各課において、随意契約により処理している。今回調査した434件のうち、一者見積りを内規で認めている10万円未満の場合以外のケースでも、一者見積りによる契約が248件見受けられた。

今回の調査では、随意契約ができる根拠法令を示し、どのような理由付けを行っているのか検証した。「鍵管理を近隣の方に委託する」「機械・設備の設置業者への保守委託」「電算業務関係」等金額が大きくても、数者見積りが困難と思われるものもあった。また例年継続して実施しているため、同一業者と契約するケースも多かった。

しかしながら、入札見積りや数社見積りを行うことで、経費を削減できたケースもあった。また同種の業務委託のケースでも、実施回数を見直すことで経費を削減できるのではないかと思われる業務もあった。

今までどおりに拘ることなく、いろいろな視点から絶えず契約の目的、性質、内容等を検討してもらいたい。このことは、単に経費の削減だけでなく、業者や相手方との交渉を通じて、様々な情報交換や知識を得ることもできるので、是非積極的に検討されたい。

第 19 表 随意契約の件数

部・課名		50万円以上の随契		10万円以上50万円未満の随契		10万円未満の随契	単価契約	計
		数社見積	一社見積	数社見積	一社見積			
総務部	総務課	3	1		4	3	1	12
	財政課		2	1	3	2		8
	小計	3	3	1	7	5	1	20
企画部	企画振興課		1		1			2
	政策推進室課		14		8	3		25
	交流促進課							0
	小計		15		9	3		27
危機管理監	危機管理課		2	2				4
市民生活部	市民生活課				1	1	1	3
	人権推進課				2	1		3
	税務課		3		1			4
	収納推進課		1					1
	環境課		5		5	3	5	18
	江田島支所		1	1	9	5	3	19
	沖美支所	1			3	3		7
	三高支所							0
	大柿支所		1		1			2
	小計	1	11	1	22	13	9	57
福祉保健部	社会福祉課	1	7	6	1	2		17
	保健医療課	1	2	1	4		11	19
	高齢介護課	1		1	1			3
	包括支援センター		2				8	10
	子育て支援センター	3			3	4		10
	小計	6	11	8	9	6	19	59
産業部	農林水産課		11	1	11	4		27
	商工観光課	1	1	5	8	2		17
	小計	1	12	6	19	6		44
土木建築部	建設課		15	9	20	14		58
	都市整備課		3	2	1	1		7
	小計		18	11	21	15		65
教育委員会	学校教育課	1	10	8	5	7	1	32
	給食調理場	2		5	8	3		18
	生涯学習課	2	4	6	23	8	1	44
	図書館		2		2			4
	小計	5	16	19	38	18	2	98
消防本部			3		2			5
議会事務局							1	1
企業局			21	1	9	7	16	54
その他								0
合計		16	112	49	136	73	48	434

12 公営企業会計上半期損益状況

公営企業においては、今年度から新会計基準に移行しており、損益計算書の記載方法が変更され、①営業外収益に長期前受金戻入、②特別損失、③その他未処分利益剰余金変動額が新たに計上されている。

また営業費用でも、前年度に比べ減価償却費の増加や引当金の計上による増加した費目も生じている。

(1) 水道事業

営業収益は、3億7,554万6千円で、前年度同期より907万1千円の減少となっている。主な要因は、人口の減少による給水収益の減少によるものである。

営業費用は、2億7,853万5千円で、前年度同期に比較すると1,418万4千円の増となっている。総係費で802万3千円、業務費で340万7千円の減となり、原水及び浄水費は1,599万円、減価償却費540万3千円、配水及び給水費368万5千円等が増加している。

今年度の工事概況としては、飛渡瀬～柿浦間の重要給水施設配水管耐震化工事、鷲部・大原の給配水管布設替工事が予定され、既に着手されていた。

なお、庁舎内の貯蔵品の確認を実施したが、よく整理整頓され、たな卸表と一致していることを確認した。

第20表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成26年9月末	平成25年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	413,491	385,536	27,955
営業収益	375,546	384,617	△9,071
給水収益	358,022	365,439	△7,417
受託工事収益	1,694	797	897
その他営業収益	15,830	18,381	△2,551
営業外収益	37,945	919	37,026
受取利息及び配当金	908	905	3
長期前受金戻入	37,021	0	37,021
雑収益	16	14	2
費用	299,130	287,268	11,862
営業費用	278,535	264,351	14,184
原水及び浄水費	103,467	87,477	15,990
配水及び給水費	29,252	25,567	3,685
受託工事費	3,687	3,151	536
業務費	24,731	28,138	△3,407
総係費	24,727	32,750	△8,023
減価償却費	92,671	87,268	5,403
資産減耗費	0	0	0
その他の営業費用	0	0	0
営業外費用	20,595	22,917	△2,322
支払利息及び企業債取扱諸費	20,595	22,917	△2,322
雑支出	0	0	0
経常利益	114,361	98,268	16,093
特別損失	△ 9,445		△9,445
当年度純損益	104,916	98,268	6,648
前年度繰越利益剰余金	349,125	253,914	95,211
その他未処分利益剰余金変動額	1,219,517		1,219,517
当年度未処分利益剰余金	1,673,558	352,182	1,321,376

(2) 下水道事業

営業収益は、3億5,904万5千円で、前年度同期より1,683万円の減少となっている。一般会計負担金の1,432万円の減少が、主なものであるものの、下水道使用料247万7千円・農業集落排水使用料42万円についても減少している。

営業費用は4億7,553万3千円で、前年度同期に比較すると、1億6,145万4千円の増となっている。普及促進費で564万1千円、総係費で20万円減少し、減価償却費で1億6,144万6千円、管渠費で324万3千円、処理場費で260万6千円増加している。

今年度の工事概況としては、江南・鷺部・大原の汚水管渠築造工事、中央処理区マンホールポンプ更新、中田浄化センターの更新が予定され、既に着手されていた。

第21表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成26年9月末	平成25年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	591,841	438,891	152,950
営業収益	359,045	375,875	△16,830
下水道使用料	106,534	109,011	△2,477
農業集落排水使用料	14,376	14,796	△420
一般会計負担金	237,500	251,820	△14,320
その他営業収益	635	248	387
営業外収益	232,796	63,016	169,780
受取利息	22	16	6
一般会計補助金	67,300	63,000	4,300
長期前受金戻入	165,474	0	165,474
雑収益	0	0	0
費用	547,450	389,514	157,936
営業費用	475,533	314,079	161,454
管渠費	16,636	13,393	3,243
処理場費	88,282	85,676	2,606
普及促進費	12,896	18,537	△5,641
総係費	25,603	25,803	△200
減価償却費	332,116	170,670	161,446
営業外費用	71,917	75,435	△3,518
支払利息及び企業債取扱諸費	71,917	75,203	△3,286
雑支出	0	232	△232
経常利益	44,391	49,377	△4,986
特別損失	△5,530	0	△5,530
当年度純損益	38,861	49,377	△10,516
前年度繰越利益剰余金	8,376	0	8,736
その他未処分利益剰余金変動額	96,344	0	96,344
当年度未処分利益剰余金	143,581	49,377	94,204

(3) 交通船事業

営業収益は、1億7,336万9千円で、前年度同期より1,660万7千円の減少となっている。高速客収入の1,147万円の減少が、大きな要因であり、4月の消費税アップによる運賃改定前に、回数券を購入していることが、大きく影響している。ただ、乗客数の減少による定期客収入112万9千円や臨時船運航による臨時運航収入399万8千円も減少している。

営業費用については、2億4,637万4千円で、前年度同期と比較をすると370万3千円の増となっている。運航費については、1,714万9千円減少しているが、前年度は運航費に含んでいた減価償却費を別途記載したためである。

なお、一般会計からの補助金(営業外収益)は、前年度より1,800万円増加させている。

今年度下半期は、フェリーの売却や公設民営化に伴う移行作業等、期限の限られた事務も多くなると思うが、適正な事務処理に努め、円滑に経営が移行されることを望む。

第22表 交通船事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成26年9月末	平成25年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	252,805	241,571	11,234
営業収益	173,369	189,976	△16,607
高速客収入	81,883	93,353	△11,470
定期客収入	83,036	84,165	△1,129
荷物収入	25	35	△10
貸船収入	3,000	3,000	0
臨時運航収入	5,425	9,423	△3,998
営業外収益	79,436	51,595	27,841
受取利息	36	41	△5
保険金収入	38	1,444	△1,406
雑収入	349	110	239
一般会計補助金	68,000	50,000	18,000
長期前受金戻入	11,013	0	11,013
費用	247,287	243,742	3,545
営業費用	246,374	242,671	3,703
運航費	210,551	227,700	△17,149
業務費	15,359	14,971	388
減価償却費	20,464	0	20,464
営業外費用	913	1,071	△158
支払利息	913	1,071	△158
経常利益	5,518	△2,171	7,689
特別損失	△8,186	0	△8,186
当年度純損失	△2,668	△2,171	△497
前年度繰越利益剰余金	△601,719	△562,118	△39,601
その他未処分利益剰余金変動額	78,464	0	78,464
当年度未処分利益剰余金	△525,923	△564,289	38,366

第6 まとめ

10月に監査委員に就任して、初めての定期監査を実施させていただきました。過去にも市役所のいろいろな職務に対して接することはあったものの、詳細な内容について見聞することは初めての経験であり、親切で丁寧な説明を受けたことに感謝するところです。

今回の監査では、特に重大な問題点や指摘事項はありませんでした。ただ、私なりの意見・感想を申し上げますので、今後の事務・業務の参考にしてもらえればと思います。

まず、各部署の出勤簿・休暇簿等の事務管理については、全般的によく整理できていたと思います。一部の職員においては、若干の不備もありましたので、これからはしっかりと指導してもらえればと思います。

次に、今年度の事業の進捗や新しい事業への取り組み状況を伺いました。監査ということで、「聞かれたことのみ答える」「必要以外のことは答えない」という気持ちはわかりますが、自分たちの仕事・取り組んでいる姿勢をもっと積極的にアピールしてもらえればと思いました。最初、私自身、「どれくらいの効果がある事業なのか」とか「どれだけの市民が、期待しているのか」と思うものもありました。しかし課長等の熱意や苦労が伝わることにより、私自身が考え直したものもありました。

いろいろな事業について、市民には広報や無線放送等で周知されているようですが、詳細がわからないことや十分伝わっていないのではと思うことがあります。職員のみなさんの熱意や考えが伝われば、もっと市民の理解や協力が得られるものもあると思います。「まちづくり出前講座」等の取り組みもあるそうですが、積極的に活用されることを期待しています。

4月の異動で、課長になられた方や新しい仕事に就かれた方も多かったようです。早く仕事に慣れてもらうとともに、新しい視点での取り組みにも期待するところです。江田島市が誕生し、10年が過ぎました。これを節目とし、今までに捉われることなく、江田島市らしい施策や事業が展開されることを期待しています。

人口の減少、少子高齢化の拡大、歳入減少による将来への財政不安など江田島市が抱えているマイナス要因は多くありますが、逆境をバネとした職員の皆さんの意欲・熱意により、活気あるまちづくりが展開され、夢のあるまちづくりとなることをお願いします。

最後に、今回の監査を実施するにあたって関係各位の協力により、順調に監査を実施できましたことに、重ねて感謝します。